

平成22年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	3,271	8.2	635		675		409	
21年6月期第2四半期	3,562		355		396		331	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	69.83	
21年6月期第2四半期	55.80	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	10,389	3,609	34.7	616.21
21年6月期	10,016	4,139	41.3	705.24

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 3,609百万円 21年6月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期				18.00	18.00
22年6月期					
22年6月期(予想)				23.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	1.1	880	21.1	800	28.8	430	62.9	73.25

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	6,106,000株	21年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	22年6月期第2四半期	248,724株	21年6月期	236,024株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第2四半期	5,863,242株	21年6月期第2四半期	5,938,434株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などに伴い、輸出関連産業を中心に景況感の持ち直しの動きがみえつつあるものの、依然として経済活動の低迷が続いております。また、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きについての不透明感も払拭しきれていないことから、当社の対面業界においても多くの企業が設備投資や研究開発投資に慎重な姿勢を崩しておらず、当社を取り巻く環境も依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社では、これまで培ってきた営業力を発揮した活発な営業活動に加え、当事業年度より設置した営業本部主導による戦略的な受注拡大策に着手したほか、差異化された技術による付加価値の高いソリューション提案の推進、ソフトウェア工学に基づく高品質・高生産性サービスの追求など、積極的な施策による受注の確保と高収益の実現に全精力を傾けてまいりました。しかしながら、対面業界における企業収益の落ち込みの影響は甚だしく、顧客の投資を大幅に誘引するには至りませんでした。

このような状況下において、当第2四半期累計期間における売上高は、プロジェクトあたりの受注規模が縮小していること、受注時期が先送りとなる傾向にあったこと、前事業年度からの繰越受注高が少なかったことなどの影響を受け、32億71百万円(前年同期比2億91百万円減、8.2%減)となりました。

利益面につきましては、受注高および売上高の減少に伴う影響を緩和すべく、内製化促進により外部委託費を削減するとともに、高品質、高生産性の確保に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながらシステムソリューション事業において不良プロジェクトが発生したことにより、営業損失6億35百万円(前年同期比2億80百万円損失増)、経常損失6億75百万円(前年同期比2億79百万円損失増)、四半期純損失は4億9百万円(前年同期比78百万円損失増)となりました。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月から6月にかけて成果品の引渡し・検収が集中するため、通期の業績に占める第2四半期累計期間の売上高の割合は、極めて低い水準となる傾向があります。このため、例年、年間売上高の70%弱が第3四半期以降に計上されております。

事業別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では、技術と経験を顧客のニーズに合わせたソリューションとして提供することをビジネスの基本としており、各セグメント間のシナジーにより、顧客の期待に応えることとしております。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は、9億67百万円(前年同期比3億85百万円減、28.5%減)となりました。当第2四半期累計期間においては、前事業年度に引き続きエネルギー関連施設における防災・耐震関連の解析コンサルティング業務や建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移したものの、半年以上に亘る工期が設定されているプロジェクトが複数進行しており、これらの売上計上時期が第3四半期以降となること、製造分野の大型プロジェクトにおいて、ソフトウェア開発における上流工程での基本検討フェーズが終了し、開発フェーズに移っていることなどの影響により、売上高は大幅に減少いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は、14億72百万円(前年同期比2億14百万円増、17.0%増)となりました。当第2四半期累計期間においては、前事業年度に受注した大手建材メーカー向けの大型プロジェクトおよび通信キャリア向けの大型プロジェクトが売上計上に至ったことなどにより、売上高は増加いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は、8億31百万円(前年同期比1億20百万円減、12.6%減)となりました。当第2四半期累計期間においては、顧客の情報化投資に対する抑制姿勢の影響により、製造分野の設計者向けCAEソフトウェア、建設分野の構造解析・耐震検討ソフトウェアの販売が伸び悩んだことにより、売上高は減少いたしました。

(注) 当事業年度より適用しております、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更による影響につきましては、5ページ「4. その他 (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ①会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、103億89百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて8.9%増加し、35億51百万円となりました。これは主に仕掛品が4億51百万円、繰延税金資産が2億53百万円増加したこと、売掛金が4億68百万円減少したことなどによります。固定資産は前事業年度末に比べて1.2%増加し、68億37百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1億21百万円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて15.5%増加し、46億85百万円となりました。これは短期借入金ならびに1年内返済予定の長期借入金があわせて11億15百万円増加する一方で、未払費用が4億95百万円、買掛金が1億36百万円減少したことなどによります。固定負債は前事業年度末に比べて15.1%増加し、20億94百万円となりました。これは主に長期借入金が2億25百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べて12.8%減少し、36億9百万円となりました。これは繰越利益剰余金が5億10百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、2億59百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10億60百万円となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額5億72百万円、資金の流出では税引前四半期純損失6億76百万円、未払費用の減少額4億95百万円、たな卸資産の増加額4億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億73百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は12億23百万円となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額9億円および長期借入金の純増額4億40百万円、資金の流出では配当金の支払額1億4百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きにつきましては、景気持ち直しの傾向がみられるものの、企業収益の改善には未だ時間を要するとみられておりますことから、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、当社がこれまで培ってきた差異化された技術力と品質を高く評価し信頼をいただいている顧客からは安定した受注を得られております。加えて、多くの顧客が新事業年度予算の執行が可能となる4月以降に受注時期がシフトしている傾向にあること、この厳しい状況の中にあっても、将来的な競争優位性を下支えする技術開発などへの投資には根強い需要が見受けられること、営業プロモーション活動や社会の高度化、複雑化するニーズに合わせたソリューションの提供準備など、第2四半期累計期間に注力してきた取り組みの成果の現出が期待できることなどから、受注の拡大は可能であると考えており、これらが第3四半期以降の売上高の拡大に寄与するものと見込んでおります。

また、第2四半期累計期間の収益を圧迫する要因となった不良プロジェクトは既に収束しておりますが、これを糧として、不良プロジェクトの発生を未然に防止するためのより実効性の高い施策として、組織横断的にプロジェクトマネジメントの高度化を推進するPMO(Project Management Office)を新設し、各開発現場を指揮するプロジェクトマネージャーの管理、監督を強化するとともに、社内全体のプロジェクトマネジメント能力の底上げを図ることで、より一層の高品質・高生産性の確保に努めてまいります。

このような判断に基づき、以下に示す当期計画は達成可能な範囲内であると認識しております。

売上高	10,500百万円	(対前期増加率 1.1%)
営業利益	880百万円	(対前期増加率 21.1%)
経常利益	800百万円	(対前期増加率 28.8%)
当期純利益	430百万円	(対前期増加率 62.9%)

(注) 平成21年8月14日発表の通期業績予想に変更はありません。

上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。通期業績予想修正の必要もしくは公表すべき事実が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間以降に着手したプロジェクトの契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗度の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

なお、これにより売上高が167,930千円増加および売上総利益が71,545千円増加し、営業損失、経常損失および税引前四半期純損失が68,308千円それぞれ減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当第2四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は647千円であります。

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当第2四半期累計期間においては営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は703千円であります。

前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「関係会社出資運用損」は、当第2四半期累計期間においては営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「関係会社出資運用損」は9,639千円あります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,311	271,139
受取手形及び売掛金	1,193,227	1,662,071
半製品	22,008	23,718
仕掛品	1,141,363	689,456
前渡金	85,473	100,562
前払費用	114,967	145,714
その他	815,668	441,019
貸倒引当金	△80,400	△71,833
流動資産合計	3,551,621	3,261,849
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,663,506	1,698,249
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	274,563	118,805
有形固定資産合計	5,507,560	5,386,546
無形固定資産		
ソフトウェア	295,013	334,499
その他	13,321	13,491
無形固定資産合計	308,334	347,990
投資その他の資産		
投資有価証券	313,453	324,077
その他	757,725	752,734
貸倒引当金	△49,561	△56,897
投資その他の資産合計	1,021,616	1,019,914
固定資産合計	6,837,511	6,754,450
資産合計	10,389,132	10,016,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,422	468,175
短期借入金	2,330,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,220,000	1,005,000
未払金	164,858	158,770
未払費用	144,285	639,437
未払法人税等	14,566	59,359
前受金	279,329	183,127
耐震偽装関連損失引当金	14,000	14,000
受注損失引当金	15,423	—
その他	171,875	99,443
流動負債合計	4,685,760	4,057,314

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
固定負債		
長期借入金	955,000	730,000
退職給付引当金	1,074,708	1,028,385
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	24,355	20,860
固定負債合計	2,094,064	1,819,246
負債合計	6,779,824	5,876,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,744,774	2,259,842
自己株式	△242,456	△233,392
株主資本合計	3,625,831	4,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,523	△10,222
評価・換算差額等合計	△16,523	△10,222
純資産合計	3,609,307	4,139,739
負債純資産合計	10,389,132	10,016,300

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,562,904	3,271,195
売上原価	2,408,552	2,393,340
売上総利益	1,154,352	877,854
販売費及び一般管理費	1,510,071	1,513,613
営業損失(△)	△355,719	△635,759
営業外収益		
受取利息	598	19
受取配当金	24	21
賃貸収入	2,015	2,627
為替差益	4,898	—
未払配当金除斥益	—	1,671
その他	3,829	1,908
営業外収益合計	11,365	6,249
営業外費用		
支払利息	39,788	33,553
関係会社出資運用損	—	10,587
その他	11,904	2,084
営業外費用合計	51,693	46,225
経常損失(△)	△396,046	△675,736
特別利益		
投資有価証券売却益	85,907	—
特別利益合計	85,907	—
特別損失		
厚生年金基金特別拠出金	231,090	—
固定資産除却損	233	331
特別損失合計	231,324	331
税引前四半期純損失(△)	△541,463	△676,067
法人税、住民税及び事業税	4,528	4,528
法人税等調整額	△214,629	△271,188
法人税等合計	△210,101	△266,660
四半期純損失(△)	△331,362	△409,407

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△541,463	△676,067
減価償却費	136,077	123,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,325	46,322
受取利息及び受取配当金	△622	△40
支払利息	39,788	33,553
投資有価証券売却益	△85,907	—
売上債権の増減額(△は増加)	617,289	572,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693,362	△450,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,408	△121,664
未払費用の増減額(△は減少)	△640,475	△495,022
その他	△100,707	△12,099
小計	△1,380,117	△979,414
利息及び配当金の受取額	616	40
利息の支払額	△45,210	△38,032
法人税等の支払額	△146,982	△43,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,693	△1,060,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,362	△141,858
無形固定資産の取得による支出	△18,723	△30,623
投資有価証券の取得による支出	△57,264	—
投資有価証券の売却による収入	345,053	—
その他	△22,532	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,170	△173,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350,000	900,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△622,500	△560,000
自己株式の取得による支出	△31,219	△9,137
配当金の支払額	△176,219	△104,204
リース債務の返済による支出	—	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420,060	1,223,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	△639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,536	△11,827
現金及び現金同等物の期首残高	133,673	271,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,210	259,311

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	1,092,137
システムソリューション	1,292,359
プロダクツサービス	445,327
合計	2,829,824

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	2,023,211	2,457,196
システムソリューション	1,837,146	2,222,152
プロダクツサービス	745,730	198,670
合計	4,606,088	4,878,018

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)
エンジニアリングコンサルティング	967,493
システムソリューション	1,472,056
プロダクツサービス	831,645
合計	3,271,195

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。